

一般財団法人 地域活性化センター 2018

平成30年度 事業案内



地域活性化センターの事業

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成 27 年の創立 30 周年を契機に定めた「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会活性化のための諸活動を支援します。公益目的支出計画に基づき、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりへの助成などの支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組みます。

1 情報提供及び調査・研究

センターは、各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供しています。また、地域の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について会員をはじめ広く地域住民に紹介しています。

① 地域活性化に関する情報の提供と調査・研究

全国各地の地域づくりに関する様々な情報を調査・収集し、会員企業・地方公共団体・地域づくり団体などをはじめ広く一般に情報提供

1 インターネットによる情報の提供

① ホームページの運営《地域づくり情報課》 (URL) <http://www.jcrd.jp/>

センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてホームページを運営

また、ホームページ内の会員専用コンテンツでは、今まで発行した地域づくりやその他の報告書を公開

② Facebook ページ「地域づくりの現場なう！」の運営《広報室》 (URL) <https://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>

センターの現況に加えて、全国の地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供

③ センターのコミュニティづくりの推進《人材育成室》

地方公共団体、企業などの会員、センター事業への参加者、助成事業対象者などとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用の Facebook グループを活用したコミュニティづくりを推進

④ 「地域力創造データバンク」の運営《地域づくり情報課》

地域力の創造に取り組む上で参考になる人材などを紹介するため、センター事業に参画する専門家や実践者などのリストをホームページに掲載し、必要な情報を提供

⑤ 自主研究成果の公表《地域づくり情報課》

多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な問題について、解決のための方策を提示するため、毎年度5～6のテーマを定め自主的な調査研究を実施。その成果は報告書として取りまとめ、ホームページで公開

2 情報誌「地域づくり」の発行(月22,000部発行)《編集室》

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員などに配布するとともにホームページで公開。毎月時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を紹介するとともに、センターの各種事業の紹介を盛り込んで編集



情報誌「地域づくり」

3 各種事例集の発行

①「地域活性化ガイドブック」の作成（10,620部発行）……………《企画課》

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策に関するテーマを選定し、（１）有識者による基調論文、（２）国の施策解説、（３）各地の特徴的・先進的取組事例を冊子として取りまとめ、会員などへ配布するとともにホームページで公開



①平成 29 年度「先進的 ICT 活用による地域活性化」

②「地域づくり団体活動事例集」の作成（10,620部発行）……………《地域づくり団体支援室》

地域づくり団体の活動の参考となる特徴的・先進的事例を冊子としてとりまとめ、会員などへ配布するとともにホームページで公開



②平成 29 年度「地域づくり団体による防災・減災・復興支援」

③「地域活性化事例集」の作成（10,620部発行）……………《地域創生総務課・業務課》

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子として取りまとめ、会員などへ配布するとともにホームページで公開



③平成 29 年度「地域で取り組む健康づくり」

4 地域の人口問題・経済循環に関する研究及び コンサルタント業務の推進……………《人口・地域経済研究室》

急速に進展している人口減少・高齢社会において、データに基づいて的確に地域の特徴や課題を把握し、有効な施策・政策を着実に実行していくため、地域の人口動態や地域経済循環構造を分析・研究し、施策立案に向けたコンサルタント及び助成・支援を実施。具体的には、集落や地区レベルの将来人口推計やシミュレーションを踏まえた人口戦略づくりの支援、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造や市町村未滿の地域における支出構造の把握とワークショップを通じた施策検討の支援、経済循環分析の必要性や手法に関する情報提供を実施

5 地域づくりコンテンツ発信支援事業（ふるさとイベント大賞受賞イベント 及びふるさとづくり大賞受賞者の紹介）……………《地域創生総務課・業務課》

「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」の受賞者の活動について、全国に発信・紹介するための動画コンテンツを企画・制作し DVD 化して受賞者に配布するとともに、ホームページ（YouTube チャンネル「地域づくり TV」）上で広く情報を発信

●平成 30 年度予定（平成 29 年度表彰分）

ふるさとイベント大賞 8 イベント（内閣総理大臣賞、総務大臣表彰ほか各賞）

ふるさとづくり大賞 24 団体及び 4 名（内閣総理大臣賞及び総務大臣賞）

6 ふるさと情報コーナー運営事業……………《広報室》

センターの事務所が入る日本橋プラザビル 1 階に「ふるさと情報コーナー」を開設し、地方公共団体の観光パンフレット（約 2,600 種類）を地方公共団体別に展示、来訪者に無料で提供するとともに、優れたパンフレットを「ふるさとパンフレット大賞」として表彰。また、魅力あるパンフレットを作成し地域情報を効果的に発信する手法などを学ぶ「ふるさとパンフレット創造セミナー」を年 1 回開催



ふるさと情報コーナー

7 「地域おこし協力隊」推進事業……………《企画課》

地方へ移住して地域活性化に貢献したいと望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、協力隊員に関する情報をホームページを通じて提供。また、地域おこし協力隊の導入を検討している地方公共団体及び隊員希望者など向けにセミナーなどを開催し、制度の円滑な運用に向けた支援を実施。さらに、地域おこし協力隊制度創設 10 年を迎えることから、協力隊の活動のさらなる充実と持続的な地域づくりの推進に資することを目的とした書籍を発刊

8 アンテナショップの支援事業……………《広報室》

都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援

- ①年 1 回、全国的なアンケート調査を実施し、報告書を作成し、ホームページに公開しメディアなどに訴求
- ②地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいたセミナー、事例発表会、情報交換会を年 2 回開催
- ③新規出店やリニューアルを希望する団体からの相談に対応
- ④国内外に情報発信するため、都内にアンテナショップを出店している地方公共団体と共同で、案内パンフレットを作成し、各アンテナショップ、駅、外国人観光案内所、国際イベントなど都内各所に配布

●平成 30 年度 アンテナショップ案内パンフレット 日本語版 37,500 部 英語版 11,000 部作成予定
※平成 29 年度 アンテナショップ案内パンフレット 日本語版 37,500 部 英語版 11,000 部作成

9 「地域活性化DVD」の貸出し……………《地域づくり情報課》

地域社会の活性化に関する今日的テーマ、地方公共団体のニーズのあるテーマなどを DVD にまとめ、希望者に貸出しを実施

●貸出 DVD の例

- ・ふるさとイベント大賞
- ・ふるさとづくり大賞
- ・「中山間地域」の再生～地域の魅力づくりのポイント～

10 広報プロモーションの積極的な推進……………《広報室》

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアや SNS、動画などを活用した広報ネットワークを構築

- ①四半期に 1 回、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催
- ②地方紙や大学、民間、各種団体と連携したセミナーの開催や情報の発信
- ③「東京事務所長情報交換会」を年 4 回、「東京事務所担当者情報交換会」を年 2 回開催し、道府県、市町村の東京事務所長などと情報交換を行い、センターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進の一助とし、地域活性化を支援
- ④センターの事業全般についての視察、講演、研修などの依頼を積極的に受入

●平成 30 年度 メディア懇談会 4 回程度開催予定
※平成 29 年度 メディア懇談会 2 回開催

●平成 30 年度 東京事務所（所長 4 回、担当者 2 回）情報交換会開催予定
※平成 29 年度 東京事務所（所長 3 回、担当者 1 回）情報交換会開催

2 センター会員のための講演会・交流会の開催……………《企画課》

都道府県、市区町村、民間企業などセンター会員を対象に、会員の地域との関わりを側面から支援し、より強化するため、著名人講師による講演会・情報交換のための交流会などによる会員懇談会を開催

●平成 30 年度開催予定

開催期日：平成 30 年 9 月 25 日（火）

会場：ルポール麹町（東京都）

講師（予定）：アートディレクター・(株)アートフロントギャラリー代表取締役 北川フラム氏、総務事務次官

ひとづくりと研修・交流

「地域づくりは、ひとづくりから」。地方創生を担う人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供します。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材の育成に取り組む地方公共団体と連携して、中長期計画に基づいて様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を新規に実施します。

① 人材育成パッケージプログラム（新規）…《クリエイティブ事業室》・《人材育成室》

センターが30年余りにわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情に応じた様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」の企画から実施までを一体的に提供

このプログラムでは、地方公共団体とセンターが「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」を締結し、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、広く横に知と人脈を探索できる人材の中・長期育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施

また、センターと連携協定を締結した全国の地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を実施

●平成30年度協定締結団体 数団体を予定

※平成29年度協定締結団体 秋田県由利本荘市、千葉県いすみ市、京都府福知山市、山梨県北杜市、静岡県三島市

② 地方公共団体からの研修生の受入（地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成）…《クリエイティブ事業室》・《人材育成室》

地方公共団体からセンターへの研修制度を「人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成

センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指し、職員向け研修会、自らの設定するテーマに沿った国内外の調査研究、課題別自主研究を実施するとともに、センター実施事業、自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体が主催する研修会へ参加させることで資質の向上を図るほか、連携協定を結んだ民間企業、団体、NPOなどへのインターン派遣を実施

●平成30年度人材養成塾 100回以上開催予定

※平成29年度人材養成塾 148回開催

③ 全国地域リーダー養成塾（塾長：大森彌 東京大学名誉教授）の運営…《地域リーダー養成課》

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、年間を通じて実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査などを行う「全国地域リーダー養成塾」（第30期・40名）を開催するとともに、修了者への支援を実施

平成29年度までに1,015名の地域リーダーを養成

＜特徴＞

●「実践的地域経営論」「地域の再生とデザイン」などのテーマを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に実施

●通常の講義のほか、論理的思考・表現力研修などの演習を大幅に取り入れ、実践を重視した研修を展開

●主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講、「自ら考える力」を養成するため地域課題解決に向けた修了レポートを作成指導

＜カリキュラム＞

5月から翌年2月までの10ヵ月にわたり、東京で行う3日間5回、4日

間1回の一般研修を軸とし、合宿研修、先駆的地域づくり現地調査、修了レポート発表会を取り入れた密度の濃いカリキュラム



平成29年度全国地域リーダー養成塾修了式

<講師陣>

塾長 大森彌氏（東京大学名誉教授）行政学、地方自治論
主任講師 岡崎昌之氏（法政大学名誉教授）地域経営論、コミュニティ政策論
後藤春彦氏（早稲田大学大学院教授）都市計画、地域計画、景観設計
大杉寛氏（首都大学東京大学院教授）行政学・都市行政論
沼尾波子氏（東洋大学教授）財政学・地方財政論
関司直也氏（法政大学教授）農山村政策論、地域資源管理論
このほか、地域づくりの専門家、行政・民間の実践家などの多彩な講師陣

<経費負担>

塾生の経済的負担を軽減するため、研修地までの往復の交通費及び研修中の宿泊費を除き、現地及び合宿の研修経費、教材費などはセンターで負担

<卒塾後のフォロー>

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを活用した情報交換の場の提供を実施。修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、全国5カ所での情報交換会を開催



一般研修（ファシリテーション研修）



先進的地域づくり現地調査

④ 地方創生実践塾の開催（平成17年度～）……《地域創生総務課・業務課》

地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の実践塾を開催（全国9カ所）

平成17年度以降82回開催、約2,900人が参加



地方創生実践塾フィールドワーク
（高山市）

●平成30年度開催予定

島根県海士町	6月1日（金）～3日（日）	（テーマ：海士町の地方創生“ないものはない”離島からの挑戦）
岩手県紫波町	6月22日（金）～23日（土）	（テーマ：オガールプロジェクト）
和歌山県田辺市	7月20日（金）～22日（日）	（テーマ：世界に開かれた持続可能な観光地 田辺を目指して（仮））
埼玉県秩父市	8月25日（土）～26日（日）	（テーマ：秩父に学ぶ地域ブランドの作り方（仮））
群馬県富岡市	9月8日（土）～9日（日）	（テーマ：まちづくりメディアラボ（仮））
香川県高松市	9月22日（土）～23日（日）	（テーマ：瀬戸内国際芸術祭を契機とした地域の再生（仮））
長野県飯田市	10月19日（金）～21日（日）	（テーマ：地域にイノベーションをもたらす『共創の場』とは（仮））
大分県竹田市	11月2日（金）～3日（土）	（テーマ：地域の価値の強力なアピールと実効的な政策（仮））
愛知県岡崎市	1月25日（金）～26日（土）	（テーマ：産業支援を通じた地域活性化事例（仮））

※平成29年度開催実績

京都府広域	（テーマ：地域資源活用と教育機関連携による地方創生）
山梨県富士吉田市	（テーマ：人々の「つながりのチカラ」が支える“交流と定住の戦略”）
岐阜県高山市	（テーマ：地方都市のインバウンドへの挑戦）
岡山県高梁市	（テーマ：地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊・集落支援員の集い）
岩手県遠野市	（テーマ：防災によるまちづくり）
北海道ニセコ町	（テーマ：環境モデル都市ニセコが目指す「世界標準の環境創造とビジネスの両立」とは）
島根県雲南市	（テーマ：若者チャレンジによる持続可能なまちづくり）
兵庫県養父市	（テーマ：国家戦略特区が切り拓く中山間地域の新しいみち）
愛媛県広域	（テーマ：地域資源を活かした広域のまちづくり）
熊本県人吉市	（テーマ：多様な人材で創造する新しいコミュニティビジネスのあり方・実践編）
東京都八王子市	（テーマ：地域の人や団体との協働による公園管理・経営）

⑤ 新たな知と方法を生む土日集中セミナーの開催（平成26年度～）……《クリエイティブ事業室》

地域づくりに熱意のある人、地方公共団体の長、職員、議会議員、学生などを対象に、様々な分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶため、土日2日間の集中セミナーを東京で開催

平成26年度以降39回開催、約1,350人が参加

●平成30年度開催予定テーマ

「地域経済を見る眼とその手法～データに基づいた取組に向けて～」※年度内3回実施予定
「デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション」「森林資源を活用した新たな協働のかたち」

「地域と学校の連携による支え合い」「図書館を核とした多様な交流が生まれる地域づくり」
「今、取り組むべき成長分野のインバウンド戦略」
「サードプレイスでの共創がもたらす地域コミュニティの成長」
「空き家・空き店舗を活用したエリアリノベーション」「やねだん東京塾」
「アジアのインバウンドを呼び込む地域資源の活用と発信」
などのテーマで12回実施予定

※平成29年度12回開催

「地域経済を見る眼とその手法～RESASを用いて～（3回開催）」
「世界に認められたSAKEから学ぶインバウンド戦略」
「人と地域を豊かにする生涯教育」「未来を紡ぐ地域の教育力」
「人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える」
「住民が主役となる地域ビジネス」
「暮らしの中から人と場のつながりを紡ぐ心豊かなまちおこし」
「農と食で地域を元気に」「やねだん東京塾」
「民間の資金とノウハウを生かす新たな官民連携」



住民が主役となる地域ビジネス

6 地方創生に関するフォーラムの開催（平成13年度～）

地域づくりに熱意のある人や地方公共団体の職員を対象に、地方創生に向けた考え方や先進的な取組を発信するため、「地方創生フォーラム」を開催

1 地方創生フォーラム(東京版)《地域創生総務課・業務課》

地方創生実践塾のまとめとして、基調講演とパネルディスカッションを通じて地方創生の必要性和具体的な手法を全国に発信

●平成30年度開催予定

開催期日：平成31年3月1日（金）
会場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都）

※平成29年度開催実績

開催期日：平成30年3月1日（木）
会場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都）
タイトル：木づかいでつなぐ都市と農山村
基調講演：「日本の森と暮らしをつなぐ」
（東京都市大学特別教授・造園家・岐阜県立森林文化アカデミー学長 涌井雅之氏）
「『コンクリートの時代』から『木の時代』へ」
（建築家・東京大学教授 隈研吾氏）
事例発表：「あの日を忘れずともに未来へ～東松島一心～
東日本大震災の対応と木を活かした復興まちづくりについて」
（前宮城県東松島市長 阿部秀保氏）
「木材利用を通じた原産地と消費地との連携」
（神奈川県川崎市市長 福田紀彦氏）



平成29年度地方創生フォーラム
（隈研吾氏による基調講演）

2 地方創生フォーラム(地方版)《地域づくり情報課》

全国各地で、開催地の現状に即したテーマを定め、その分野の専門家の講演などから構成するフォーラムを開催（開催地の都道府県と共催）

●平成30年度開催予定

平成30年10月上旬 石川県金沢市
平成30年10月下旬 奈良県橿原市
平成31年2月上中旬 宮城県宮崎市

※平成29年度開催実績

開催期日：平成29年7月11日（火）
開催地：高知県民文化ホール（高知県高知市）
タイトル：平成集落維新！未来は土佐の中山間より～小さな拠点＜集落活動センター＞でつなぐ、つながる～
開催期日：平成29年10月20日（金）
開催地：ウェディングプラザ・アラスカ（青森県青森市）
タイトル：地域で暮らし続けるための仕組みづくり～住民総意による『地域デザイン』で小さな拠点を形成～
開催期日：平成30年2月16日（金）
開催地：フェリヴェールサンシャイン（茨城県水戸市）
タイトル：交流の拡大による地方創生～地域資源を磨き上げる サイクリングを例として～



平成29年度地方創生フォーラム
（パネルディスカッション）

7 「地方創生カレッジ」への協力……………《企画課》

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために、(公財)日本生産性本部が国の補助金を受けて開設し、運営する「地方創生カレッジ」への協力を実施。また、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワークなどのスクーリング及び交流会を開催

8 東京在住職員研修交流事業（プロばな）……………《企画課》

地方公共団体の東京事務所、省庁、民間企業など、首都圏に出向している地方公共団体の職員を対象として、資質の向上とネットワークづくりのため、全国で活躍している地域づくりの実践者などを講師に招いて講演会及び交流会を開催

●平成 30 年度 4 回開催予定

※平成 29 年度開催実績

「日本の伝統話芸を世界の【RAKUGO】へ！～笑いは国境を超える～」桂三輝氏

「『じゃらん宿泊旅行調査 2017』から見る旅行マーケットの概要と旅行マーケットの最新トレンドと導入事例」大橋菜央氏

「観光立国と地方創生～津々浦々に訪日客を呼び込む戦略とは」中村好明氏

「農山村の価値～移住・交流による地域活性化～」宮口侗延氏

9 活性化サロン……………《企画課》

センターの職員を主たる対象として、地域の活性化に関する様々な知識を修得することを目的とした講演会を開催

●平成 30 年度 6 回開催予定

※平成 29 年度開催実績

「神戸発…世界に発信する地域ブランディング」内海芳宏氏

「常識を捨てよ！『地球の歩き方』が考える日本の観光をもっと面白くする法」藤岡比左志氏

「つながりデザイン」若杉浩一氏

「地域ではたらくという新しい選択」田中輝美氏

「エリアマネジメントによる地域再生の展開と今後の可能性」保井美樹氏

10 人材育成コーディネート事業……………《人材育成室》

①多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供し、新たな地域活性化策を創発

②学生などをインターンシップとして受入れ、センターなどの業務を通じた地域活性化に関する学びの機会を提供するとともに、参加者への指導を通して職員のマネジメント力を養成

●平成 30 年度 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーの集い 2 回開催予定

※平成 29 年度 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーの集い（東京都） 47 名参加

●平成 30 年度 インターンの受入 数名程度を予定

※平成 29 年度 インターンの受入 4 名

まちづくりへの助成などの支援

センターは、地域社会の活性化に貢献するため、地方公共団体や地域づくり団体などを対象とし、まちづくりなどへの各種助成金の交付、全国各地の地域産品などを紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業などを行っています。

① 地域おこしおよび地域イベントの支援

地方公共団体などを対象とし、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛などの支援事業を実施

① 地域産品・観光おこし促進支援事業(日本橋イベントスペースの提供)

《地域づくり情報課》

地方公共団体などが地域産品、観光資源、地域イベントなどの情報を首都圏で発信するとともに、消費者ニーズを把握することができるよう、交通の要所である東京駅から近い日本橋プラザビル前広場をイベントスペースとして提供

●平成 30 年度 83 日間 47 団体に提供予定



地域産品・観光おこし促進支援事業

② 地域イベントの表彰(ふるさとイベント大賞)

《地域創生総務課・業務課》

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰

●平成 30 年度予定 (第 23 回ふるさとイベント大賞)

平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日までに実施されたイベントを対象に平成 30 年夏以降募集開始予定

・第 23 回ふるさとイベント大賞表彰式 (予定)

開催期日：平成 31 年 3 月 1 日 (金)

会 場：ベルサール飯田橋ファースト (東京都)

(平成 30 年度地方創生フォーラムと同時開催)

※平成 29 年度実績 (第 22 回ふるさとイベント大賞)

平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までに実施された

全国 125 件の応募イベントの中から選考委員により

下記の 8 イベントを選出

●受賞イベント

＜大 賞＞ (内閣総理大臣賞)

刈谷万燈祭 (愛知県刈谷市)

＜最優秀賞＞ (総務大臣表彰)

グレンデ逆走マラソン (福島県猪苗代町)

＜優 秀 賞＞ (地域活性化センター会長表彰)

城下町しばた全国雑煮合戦 (新潟県新発田市)

飯塚新人音楽コンクール (福岡県飯塚市)

日向ひょっとこ夏祭り (宮崎県日向市)

＜ふるさとキラリ賞＞ (選考委員会表彰)

八戸工場大学 (青森県八戸市)

木頭杉一本乗り大会 (徳島県那賀町)

＜選考委員特別賞＞ (選考委員会委員長表彰)

潮来の嫁入り舟 (茨城県潮来市)

・第 22 回ふるさとイベント大賞表彰式

開催期日：平成 30 年 3 月 1 日 (木)

会 場：ベルサール飯田橋ファースト (平成 29 年度地方創生フォーラムと同時開催)



第 22 回ふるさとイベント大賞
大賞 (内閣総理大臣賞)
「刈谷万燈祭」

③ 各種地域イベントへの後援・協賛.....《地域づくり情報課》

地方公共団体などが実施するイベントの内容に応じて後援、協賛などの支援を実施

② まちづくりなどへの助成

地方公共団体や地域づくり団体などを対象とし、まちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業などに対して助成金を交付

1 地域イベント助成事業……………《地域づくり情報課》

コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成

- ・対象 対象となるイベントに対して市区町村が助成する経費
- ・助成 10 / 10 100 万円上限

●平成 30 年度予定 52 団体

長野県長野市
2017 飯綱高原
ウォーキング
フェスティバル



2 公共スポーツ施設等活性化助成事業……………《地域づくり情報課》

公共スポーツ施設などの有効利活用を促進するため、その管理運営に創意工夫を凝らして市区町村などが実施するモデル的な以下の事業に対して助成

- ・対象 システム整備事業…助成対象施設の有効利活用を促進するために実施される効果的・効率的な利用システムを新規に整備する事業またはシステムの抜本的見直しを行う事業
- ソフト事業…地域スポーツ活動を推進するためのソフト事業または健康増進に資するためのソフト事業
- ・助成 10 / 10 100 万円上限

ただし、システム整備事業（システム整備事業とソフト事業を併せて実施する事業を含む。）は 300 万円を上限とする。

●平成 30 年度予定

システム整備事業：9 件 ソフト事業：26 件

3 スポーツ拠点づくり推進事業・スポーツ拠点づくり自立促進事業……………《地域づくり情報課》

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興及び地域の活性化を推進。このため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成（推進事業）

また、助成期間が終了する大会（平成 26 年度以前の承認大会に限る）のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成（自立促進事業）

- ・対象 大会に要する経費のうち市区町村の負担経費
- ・助成

推進事業：10 / 10 400 万円上限（初年度初期費用の負担がある場合は 800 万円上限）

自立促進事業：一時金方式（1 年間のみ）は 10 / 10 で 400 万円上限
逡減方式（最長 3 年間）は 1 / 2 または 300 万円上限

●平成 30 年度予定

推進事業：11 大会 自立促進事業：7 大会



岡山県倉敷市
全日本ユース（U15）
水球競技選手権大会
桃太郎カップ

4 地方創生のための移住・交流推進支援事業

1 移住・定住・交流推進支援事業……………《企画課》

- ・対象 市町村や地域団体が実施する移住・定住・交流を推進する事業
- ・助成 10 / 10 200 万円上限

●平成 30 年度予定 46 件

2 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（一般事業）……………《企画課》

- ・対象 市町村や地域団体が青少年・若者・女性などを含めた地域住民の主体的な参画を得て実施する、地域経済の活用によりなりわいや雇用の場を創出する事業など
- ・助成 10 / 10 150 万円上限

●平成 30 年度予定 37 件

3 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生人材育成伴走型応援事業）……………《クリエイティブ事業室》・《人材育成室》

- ・対象 市町村がセンターの協力・支援を受けて実施する地方創生の担い手となる人材の育成事業
- ・助成 10 / 10 150 万円上限

●平成 30 年度予定 4 件

- 4 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地域経済循環分析事業）……《人口・地域経済研究室》
 ・対象 市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討
 ・助成 10 / 10 200 万円上限
 ●平成 30 年度予定 3 件
- 5 地方創生アドバイザー事業 ……《企画課》
 ・対象 市町村などが実施する地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業
 ・助成 10 / 10 20 万円上限
 ●平成 30 年度予定 25 件

3 地域づくり団体に対する支援 ……《地域づくり団体支援室》

全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにすることを目的として、その全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（会長：岡崎昌之法政大学名誉教授、設立：平成 6 年 5 月）が行う以下の事業を支援

1 地域づくり団体全国研修交流会

- 平成 30 年度開催予定
 福島大会 平成 30 年 11 月 16 日（金）～ 18 日（日） 11 会場で分科会開催予定
 ※平成 29 年度開催実績
 香川大会 平成 29 年 8 月 25 日（金）～ 27 日（日） 10 会場で分科会開催



平成 29 年度地域づくり団体
全国研修交流会・香川大会

2 地域づくりコーディネーター研修会

地域づくり団体の運営などに関するノウハウを有し、指導的立場にある各都道府県の地域づくりコーディネーターなどを対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上、コーディネーター間のネットワークづくりなどに資するための「地域づくりコーディネーター研修会」の開催

- 平成 30 年度開催予定
 ・平成 30 年 9 月 7 日（金） 札幌市 ・平成 31 年 2 月下旬 福岡市
 ※平成 29 年度開催実績
 ・平成 29 年 9 月 12 日（火） 京都市 ・平成 30 年 2 月 22 日（木） 仙台市



平成 29 年度地域づくり
コーディネーター研修会

3 地域づくり団体研修情報交換会

地域づくり団体全国研修交流会への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図るため、「地域づくり団体研修情報交換会」の開催を支援

- 平成 30 年度開催予定
 ・平成 30 年 6 月 20 日（水） 神戸市
 ※平成 29 年度開催実績
 ・平成 29 年 11 月 21 日（火） 福島市

4 地域づくり団体活動支援事業

地域活性化センターの賛助会員である地域づくり団体全国協議会登録団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師などを招へいして開催する研修会などにかかる講師謝金及び旅費の助成

- ・助成 10 / 10 謝金及び旅費（宿泊費含む）15 万円上限
 （ただし、謝金及び旅費について各 10 万円を限度）
 ・都道府県協議会などに対する体制強化支援事業については 30 万円上限
 ・クラウドファンディングを活用する登録団体に対する支援については 25 万円上限
 ●平成 30 年度予定 60 団体程度
 ※平成 29 年度実績 「認定 NPO 法人こどもステーション山口」など 87 件

4 「地域づくり計画」策定業務などへの支援 ……《クリエイティブ事業室》

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定を支援します。また、事業の実施にかかる相談・支援など地域づくりに関する各種相談などの支援（助言、プランニング、職員派遣、コンサルティング、人材紹介など）を実施

- 平成 30 年度 随時実施
 ※平成 29 年度 2 団体支援

地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

「未来構想」

ひとを育て、コミュニティを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
—「地域力創造大学校」をめざして—

「3つの物語」

物語
1

「新しい知と方法」を生み出す

物語
2

「現場主義」～地域とともに進化する

物語
3

「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

(注) 平成 28 年度の創立 30 周年にあたって、職員全員参加のワークショップにより策定したものです。

【住所・問い合わせ先】



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階

●東京駅八重洲北口より徒歩4分 ●地下鉄日本橋駅出口 (B3) より徒歩1分

TEL : 03-5202-6131 (代) FAX : 03-5202-0755

E-mail : jouhou@jcrd.jp

HP : <http://www.jcrd.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>



HP



Facebook

【各課問い合わせ先】

総務企画部

総務課	TEL : 03-5202-6132
移住・交流推進課	TEL : 03-5202-6132
企画課	TEL : 03-5202-6133
人口・地域経済研究室	TEL : 03-6262-2950
クリエイティブ事業室	TEL : 03-5202-6134
人材育成室	TEL : 03-6262-2951
地域リーダー養成課・地域づくり団体支援室	TEL : 03-5202-6135

振興部

地域創生総務課	TEL : 03-5202-6136
地域創生業務課	TEL : 03-5202-6136
地域づくり情報課	TEL : 03-5202-6138
広報室	TEL : 03-5202-6137
編集室	TEL : 03-5202-6139